

GLOBAL  
CROSSVALUE  
PLATFORM

**Marubeni**

2020.06

2020年度 第1四半期決算 IR資料

2020.8.4

証券コード：8002

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- \* 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- \* 2020年度見通し／2021年3月末見通し：2020年5月7日に公表した通期見通し
- \* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
- \* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
- \* 新規投資、CAPEX等、回収：2020年度より、「新規投資」・「CAPEX等」・「回収」の金額の算出は投資キャッシュ・フローで認識している項目を対象に計算する方法に変更しております。
- \* CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
- \* P5「04 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類：2017年度以前は『2018年度の組織』に基づき分類、2018年度については、『2019年度の組織』に基づき分類しており、2019年度・2020年度については、「2020年度の新組織」に基づき分類しております。

分野別の分類 資源分野： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
（『2018年度の組織』＝「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの）

その他： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「次世代事業開発」と「その他」の合計（『2018年度の組織』＝「その他」）

非資源分野： 全社合計から資源分野とその他を控除したもの

- \* P9「08 セグメント別 損益の状況」：2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、2019年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。また、上記と合わせて、「電力・エネルギー・金属グループ」および「社会産業・金融グループ」を、「エネルギー・金属グループ」、「電力・インフラグループ」、「社会産業・金融グループ」に再編したことに伴い、2019年度の各オペレーティング・セグメントの帰属グループを組み替えて表示しております。

# 01 2020年度第1四半期 連結決算の概要

(億円)

	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年同期比	2020年度見通し* 20/5/7公表
純利益	652	581 (進捗率58%)	-70 (-11%)	1,000
実態純利益	700	590 (進捗率49%)	-110 (-16%)	1,200
基礎営業 キャッシュ・フロー	+954	+945 (進捗率39%)	-9 (-1%)	+2,400
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	△ 452	+41	+493	+1,400
	2020年3月末	2020年6月末	前年度末比	2021年3月末見通し*
ネットDEレシオ	1.16倍	1.13倍	0.03ポイント 改善	1.1倍程度

\*上記業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、2020年5月7日に公表した前提から変更しておりません。第2四半期末時点において、下半期以降における新型コロナウイルス感染症の収束状況及び世界経済・景気の回復動向をあらためて見定める予定です。

(2020年5月7日公表の前提) 新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという見通しを前提としております。具体的には、2020年度の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで影響が残ることを想定しております。

# 01 2020年度第1四半期 連結決算の概要

## 2020年度第1四半期 連結決算の概要

純利益は 581億円。前年同期比  $\Delta 70$ 億円(-11%)減益

実態純利益は 約590億円。前年同期比 約 $\Delta 110$ 億円(-16%)減益

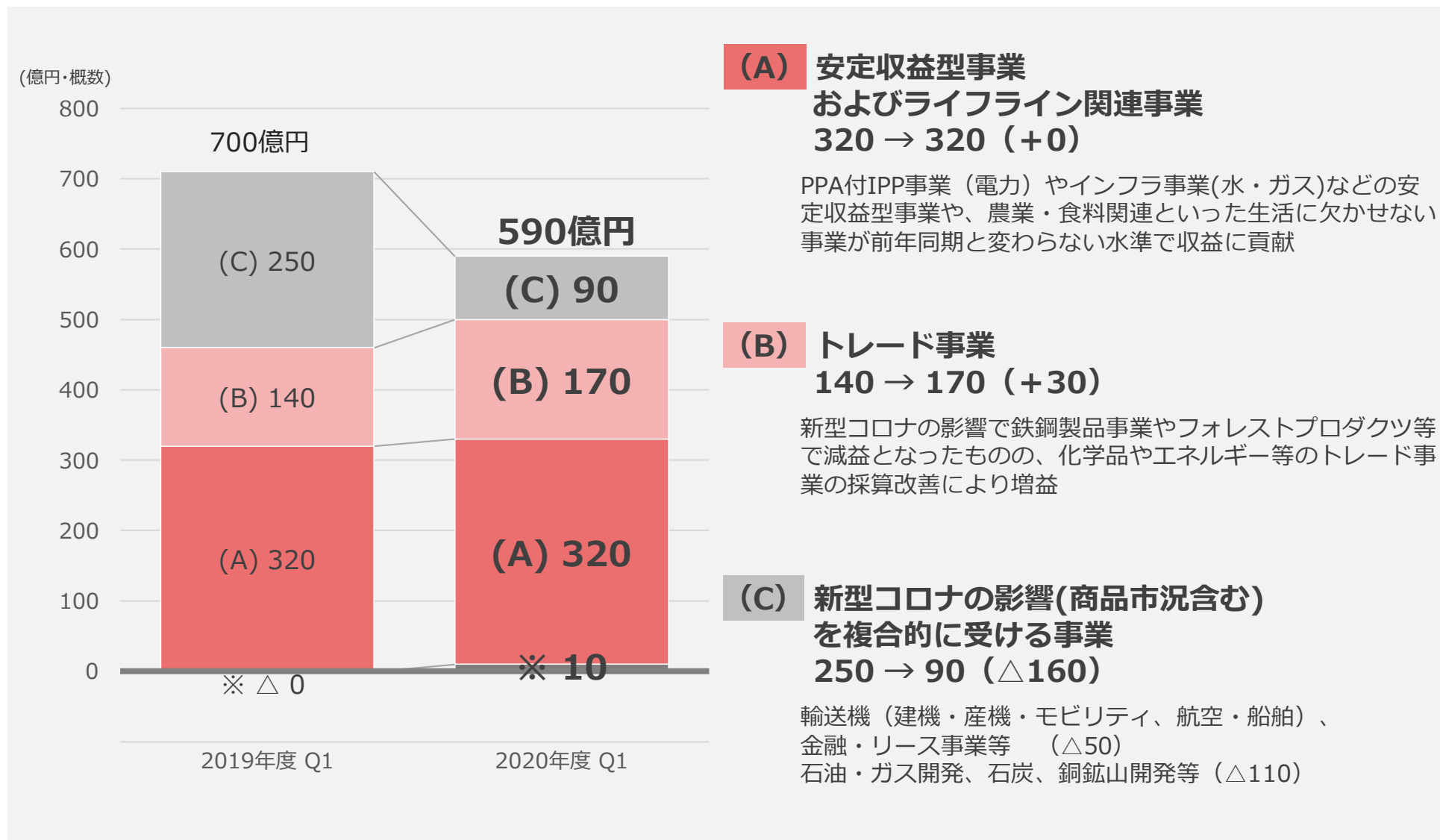
純利益の減益  $\Delta 70$ 億円の内訳

- 実態純利益の減益 約 $\Delta 110$ 億円(-16%)  
(非資源は 約 $\Delta 40$ 億円の減益：食料、情報・不動産、化学品等が増益となったものの建機・産機・モビリティ、金融・リース事業等を中心に減益、  
資源は 約 $\Delta 80$ 億円の減益：石炭価格の下落等により金属が減益)
- 一過性要因に関する損益の改善 約+40億円【2019年度Q1:  $\Delta 50$ 億円 → 2020年度Q1:  $\Delta 10$ 億円】  
(2019年度Q1における石油・ガス開発事業減損損失（米国メキシコ湾）の反動)

ネットDEレシオは前年度末比0.03ポイント改善の1.13倍

- 基礎営業キャッシュ・フローは+945億円。前年同期比  $\Delta 9$ 億円
- 株主還元後フリーキャッシュ・フローは+41億円。前年同期比 +493億円

## 02 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)



**(A) 安定収益型事業**  
**およびライフライン関連事業**  
**320 → 320 (+0)**

PPA付IPP事業(電力)やインフラ事業(水・ガス)などの安定収益型事業や、農業・食料関連といった生活に欠かせない事業が前年同期と変わらない水準で収益に貢献

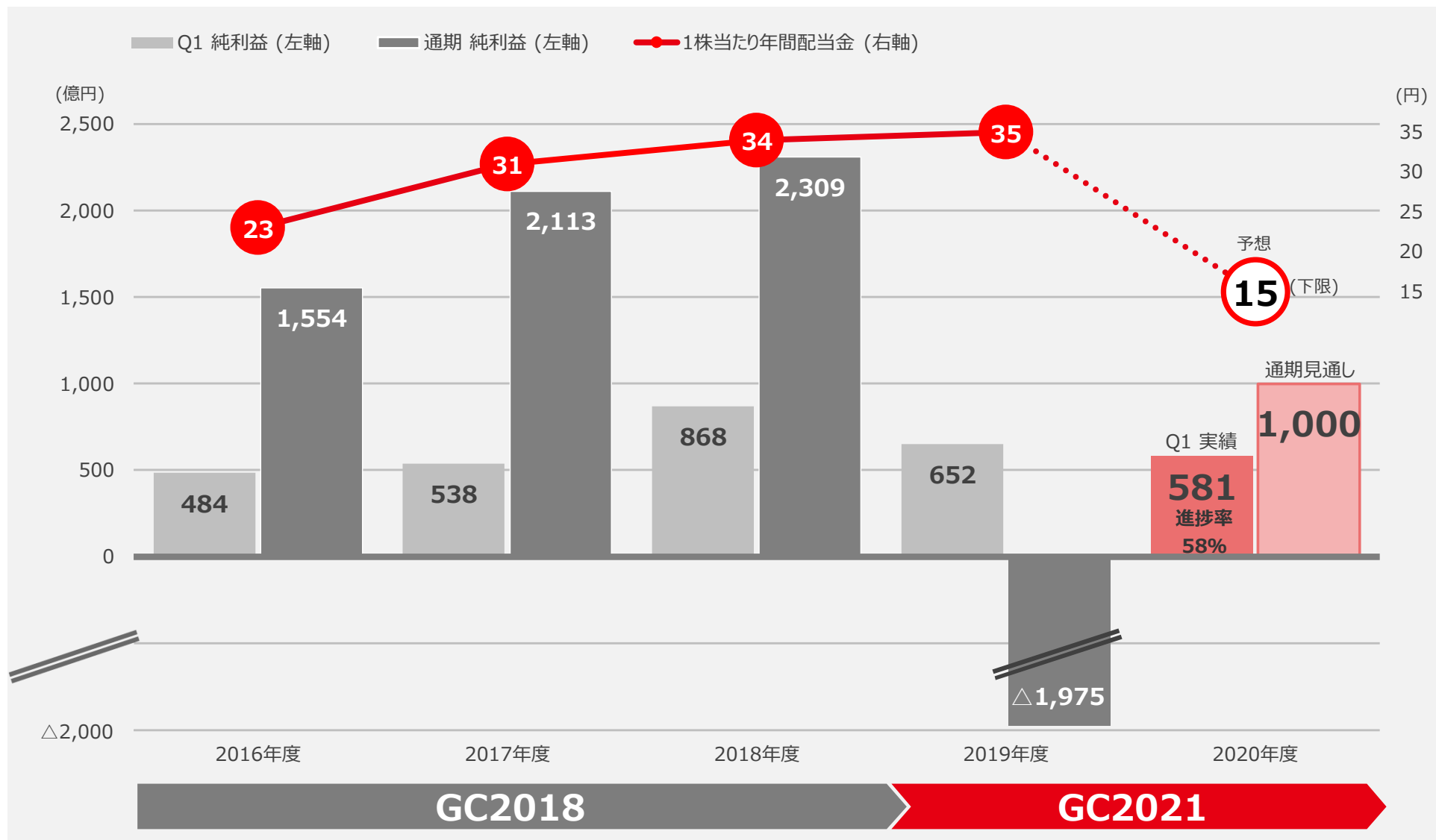
**(B) トレード事業**  
**140 → 170 (+30)**

新型コロナの影響で鉄鋼製品事業やフォレストプロダクツ等で減益となったものの、化学品やエネルギー等のトレード事業の採算改善により増益

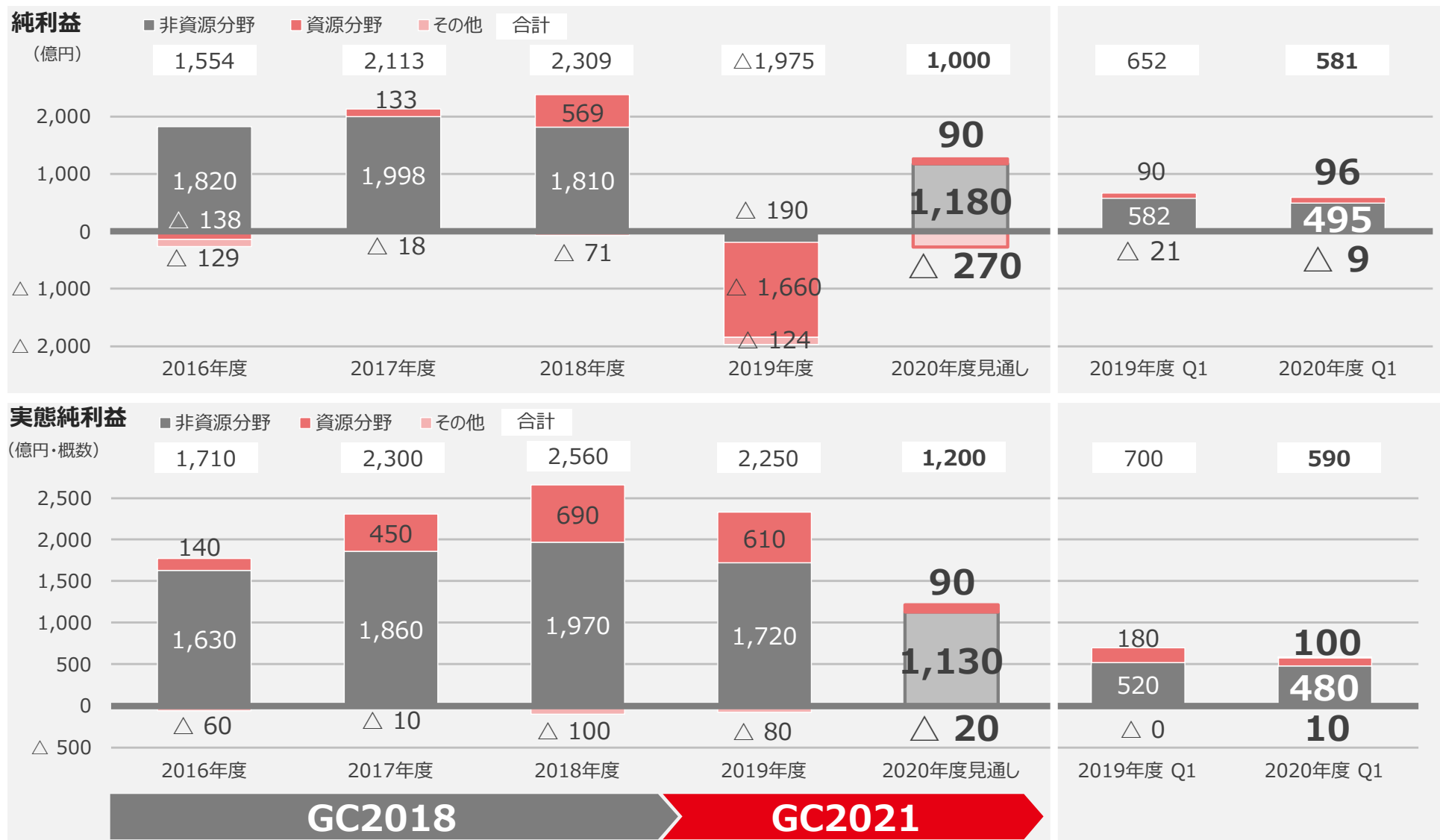
**(C) 新型コロナの影響(商品市況含む)**  
**を複合的に受ける事業**  
**250 → 90 (△160)**

輸送機(建機・産機・モビリティ、航空・船舶)、金融・リース事業等 (△50)  
 石油・ガス開発、石炭、銅鉱山開発等 (△110)

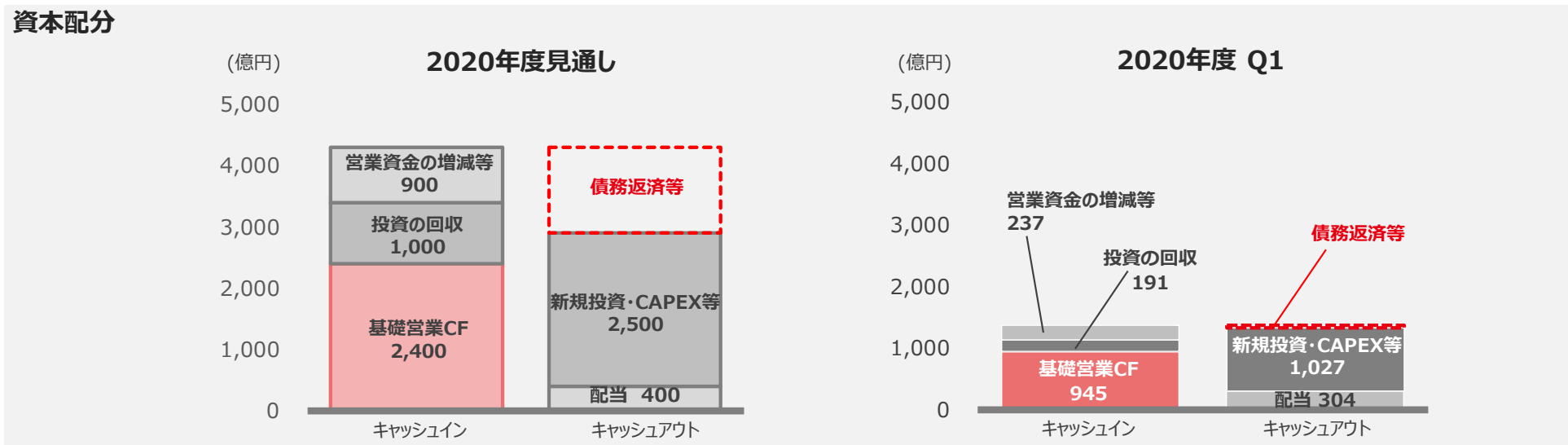
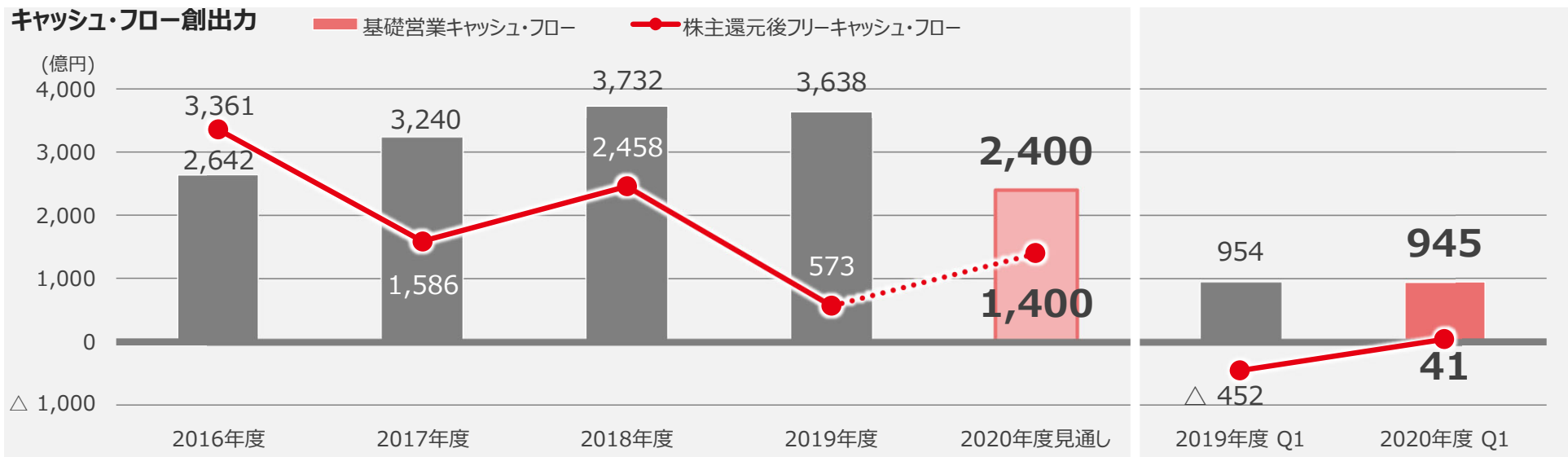
# 03 純利益と年間配当金



# 04 純利益・実態純利益の推移



# 05 キャッシュ・フロー創出力と資本配分



\*債務返済：有利子負債、リース債務等の返済



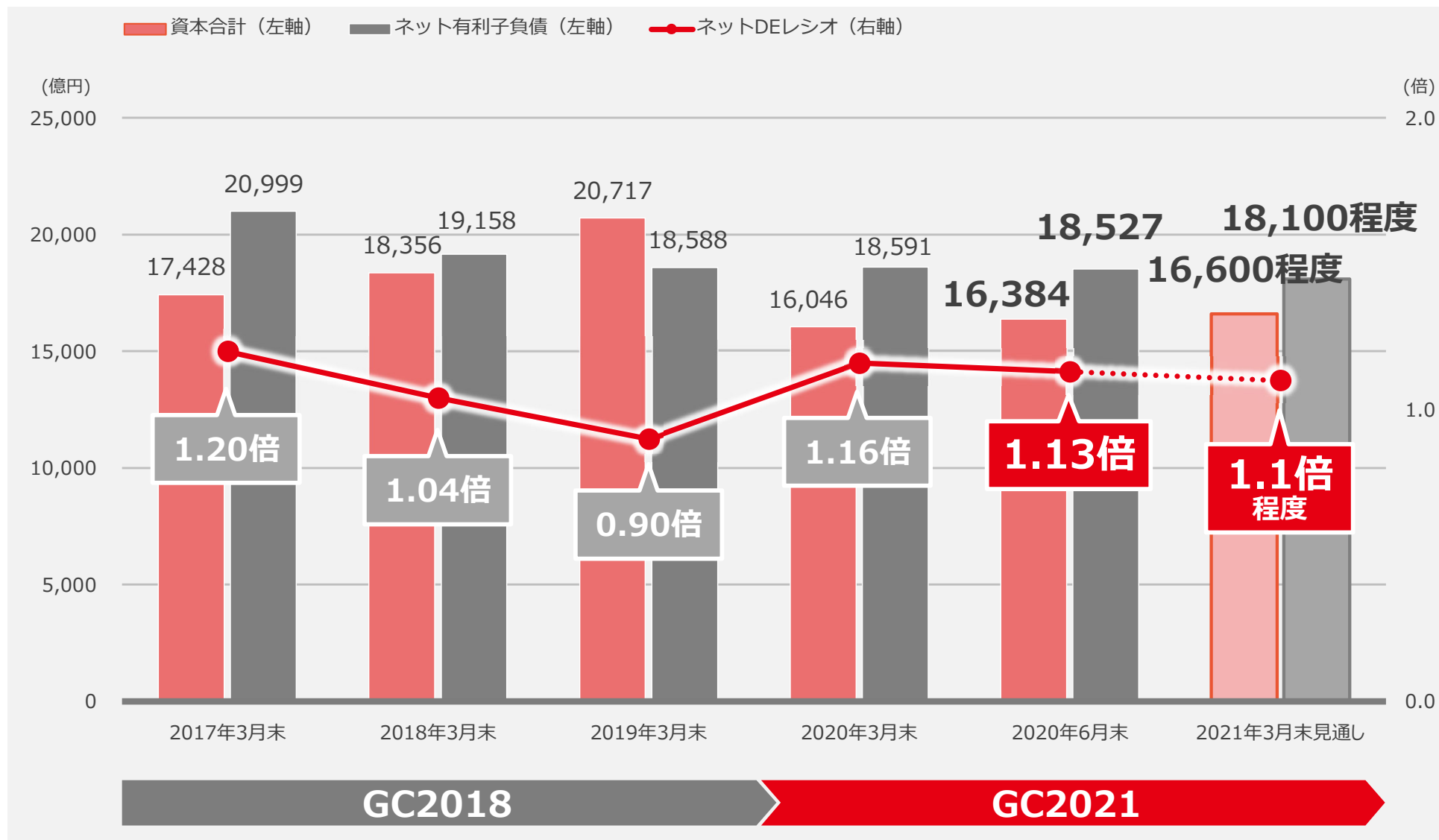
## 06 新規投資と回収 2020年度第1四半期 主要案件

(億円)

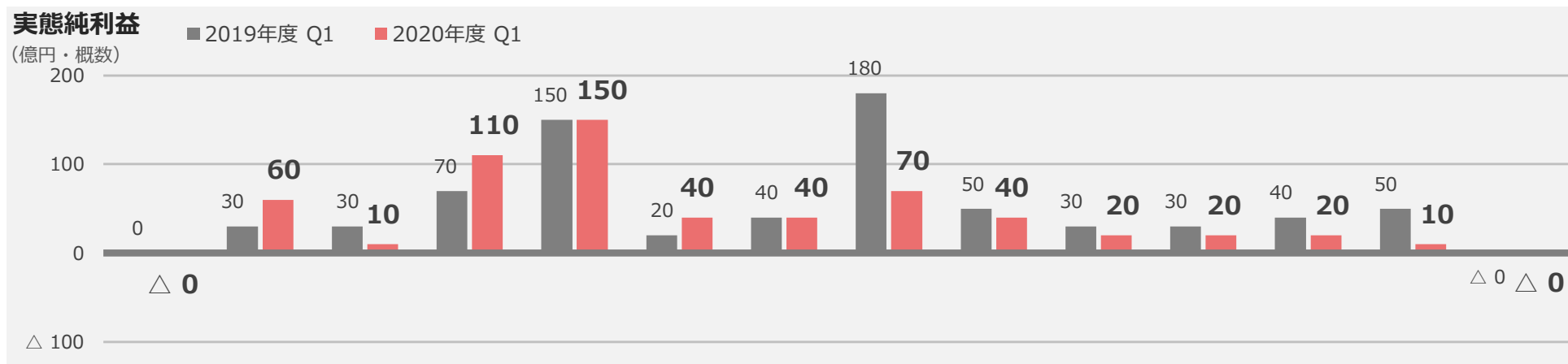
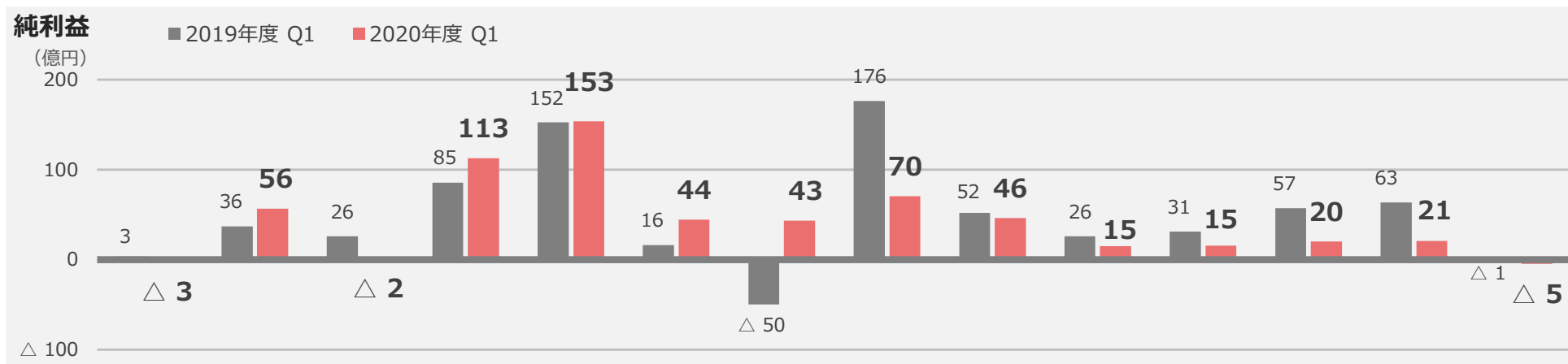
	2020年度 Q1			2020年度 Q1 主要案件		2020年度 見通し
		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等	△ 1,027		△ 480	△ 299	△ 248	△ 2,500
セールス&マーケティング事業	△ 515	△ 287		△ 46	△ 241	△ 1,500
ファイナンス事業		△ 39		△ 33	△ 7	
安定収益型事業		△ 189		△ 189	-	
資源投資		-		-	-	
資源投資関連以外	△ 511	△ 479	△ 479			△ 900
資源投資関連		△ 32	△ 1	△ 31		△ 100
回収	+191					+1,000
合計	△ 836					△ 1,500

\*ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

# 07 ネットDEレシオ



# 08 セグメント別 損益の状況 2020年度・2019年度 第1四半期 実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO

## 09 市況・資源 持分生産量／販売量

市況		2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年同期比	2020年度 見通し	感応度 *4 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	60	28	- 32	20	約6億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	6,308	5,154	- 1,154	5,000	約10億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.068	0.069	0.001ポイント 上昇	0.1	
	ドル LIBOR 3M (%)	2.507	0.596	1.911ポイント 下落	0.8	
為替	円/ドル 期中平均レート (円)	109.90	107.62	2.28円 円高	110	約6億円/[1円/ドル]
	円/ドル 期末レート (円)	2020年3月末 108.83	2020年6月末 107.74	前年度末比 1.09円 円高	2021年3月末 110	

持分生産量／販売量		2018年度 通期	2019年度 通期	2020年度 計画
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	30	29	24
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	34	32	28
銅	持分販売量 (千トン)	133	140	
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,668	6,347	

\*1 Q1は3月-5月、通期は3月-2月の平均価格

\*2 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

\*3 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

\*4 2020年度期初計画に対する感応度

\*5 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTIおよびBrent) に対する感応度